

臨時レポート

日銀9月 金融緩和策の維持を決定

物価や賃金の動向を見極めながら現行の金融緩和策で経済を下支え

- 9月の日銀金融政策決定会合において、現行の金融緩和政策の現状維持が決定された。
- 植田日銀総裁は『政策修正の時期は決め打ちできない。』と発言。現行の金融政策のもと、金融緩和を続ける姿勢を改めて示す。
- 日銀はYCCの更なる修正や撤廃の必要性や、マイナス金利政策の解除の時期を注意深く見極めていく。

- 日銀は、9月21～22日の金融政策決定会合で、長短金利操作（イールドカーブ・コントロール：YCC）などの現行の金融緩和政策の現状維持を決定しました（図表1）。
- 現状の景気判断については、資源価格上昇の影響などを受けつつも『持ち直している』との判断を維持しました。なお、リスク要因として資源価格の高騰やウクライナ情勢など内外経済をめぐる不確実性は高く、注視していく必要があるとしました。先行きについては、海外経済の回復ペースの鈍化による下押し圧力はあるものの『緩やかに回復していく』としました。
- 8月の消費者物価指数（生鮮食品を除く）の上昇率は、政府の負担軽減策でエネルギー価格の上昇が抑えられた一方、食料品、生活必需品等の上昇を受け前年同月比+3.1%となりました（図表2）。伸び率は7月から横ばいとなったものの、日銀が物価安定目標とする同+2.0%を17ヵ月連続で上回っており、高止まりが続いています。
- 植田日銀総裁は会見で『現時点では不確実性が極めて大きく、政策修正の時期は決め打ちできない。』と発言し、現行の金融政策のもと、粘り強く金融緩和を続ける姿勢を改めて示しました。
- 金融引き締め長期化懸念から、前日の米国株式市場が下落した流れを受け、国内株式市場は寄り付きから下落しました。政策修正への思惑などから売り買いが交錯するなか、声明文が公表され、金融政策の方向性をめぐる目先の不透明感が後退すると下げ幅を縮小し、22日の日経平均株価の終値は前日比-0.52%、TOPIXは同-0.30%となりました（図表3）。
- 金融緩和策を継続する姿勢を示してきた植田日銀総裁が新聞社のインタビューで、賃金と物価に関し『2023年末までに十分な情報やデータがそろう可能性はゼロではない』との認識を示したことから、市場では早期の金融政策正常化観測が強まっています。今後、日銀はYCCの更なる修正や撤廃の必要性や、マイナス金利政策の解除の時期を注意深く見極めていくものとみられます。

図表1：当面の金融政策運営について

(1)長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）

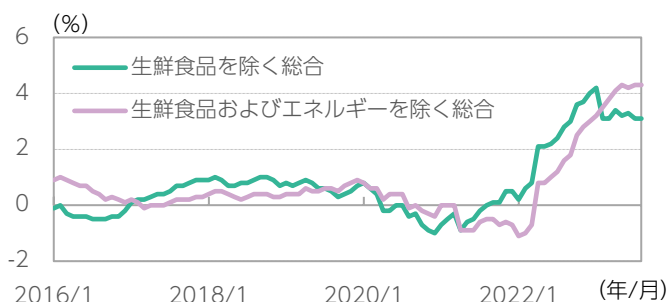
短期金利	日銀当座預金のうち政策金利残高に▲0.1%のマイナス金利を適用する。
長期金利	10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、上限を設けず必要な金額の長期国債の買入れを行う。
長短金利操作の運用	長期金利の変動幅を±0.5%程度を目途とし、より柔軟に運用する。

(2)資産買入れ方針

ETF(上場投資信託)及びJ-REITについて	ETFは年間約12兆円、J-REITは年間約1,800億円に相当する残高増加を上限に、必要に応じて買入れを行う。
CP等、社債等について	CP等、社債等については、感染症拡大前と同程度のペースで買入れを行い、買入れ残高を感染症拡大前の水準（CP等:約2兆円、社債等:約3兆円）に徐々に戻していく。

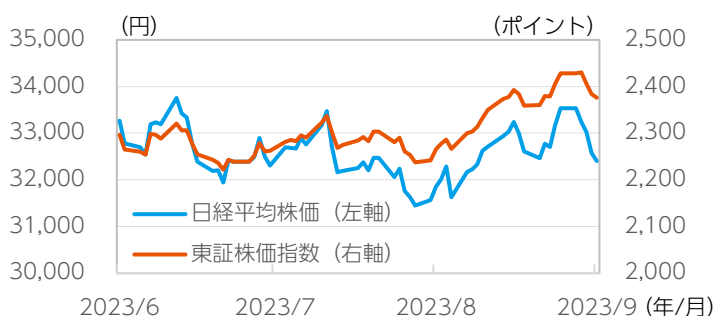
* ▲はマイナスを表します。

図表2：消費者物価の上昇率は高水準が続く



※消費者物価指数（前年同月比）の推移
データ期間：2016年1月～2023年8月（月次）

図表3：国内株式市場は前日比で下落



※日経平均株価、東証株価指数（TOPIX）の動き
データ期間：2023年6月22日～2023年9月22日（日次）

出所）図表1は日本銀行、図表2、3はブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>